



文部科学白書



第1部 特集

- 特集1 2020年に向けた文化政策の戦略的展開
- 特集2 オリンピック・パラリンピックを契機とした
スポーツ政策とレガシーの創出
- 特集3 未来に向かう教育再生の歩み

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 教育政策の総合的推進
- 第2章 東日本大震災からの復旧・復興の進展
- 第3章 生涯学習社会の実現
- 第4章 世界トップレベルの学力と規範意識等の育成を目指す
初等中等教育の充実
- 第5章 新たな知と価値を創造・発信する高等教育に向けて
- 第6章 私立学校の振興
- 第7章 科学技術・学術政策の総合的推進
- 第8章 スポーツ立国の実現
- 第9章 文化芸術立国の実現
- 第10章 国際交流・協力の充実
- 第11章 ICTの活用の推進
- 第12章 安全で質の高い学校施設の整備
- 第13章 防災対策の充実
- 第14章 行政改革・政策評価等の推進

目次

第1部 特集

■ 特集1	2020年に向けた文化政策の戦略的展開	3
第1節	総論	4
1	文化芸術振興の意義	4
2	文化芸術振興基本法成立後の文化芸術振興施策の展開	4
第2節	第4次「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の策定	5
1	我が国が目指す「文化芸術立国」の姿	6
2	社会を挙げての文化芸術振興	6
3	文化芸術振興に関する重点施策	8
第3節	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて実現する文化プログラム	12
1	オリンピック憲章における文化の位置付け等	12
2	政府における文化プログラムの推進	13
第4節	我が国の文化資源を活かした地方創生と世界発信	13
1	文化芸術創造都市の推進	13
2	日本遺産の魅力発信	14
3	ユネスコ世界文化遺産の保存・活用	15
4	ユネスコ無形文化遺産の保存・活用	15
5	東アジア文化都市の推進	16
■ 特集2	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ政策とレガシーの創出	19
第1節	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	20
1	我が国の国際競技力向上のための取組	20
2	大会ビジョン、大会準備のための取組	23
第2節	ラグビーワールドカップ2019に向けた取組	24
第3節	スポーツ庁の創設によるスポーツの価値の更なる発展	26
1	スポーツ庁創設までの歩み	26
2	スポーツの価値を高めるための新たな政策展開（健康増進、地域活性化、国際貢献）	27
第4節	オリンピック・パラリンピックを通じた経済・社会発展	29
■ 特集3	未来に向かう教育再生の歩み	33
第1節	総論	34
1	教育再生の背景～厳しい時代を乗り越えるために～	34
2	中央教育審議会	35
3	教育再生実行会議	36
第2節	新しい時代にふさわしい教育の一体的改革	39
1	高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革	39
2	次期学習指導要領の在り方について	43
3	道德教育の充実	45
4	ICTを活用した教育の推進	46
5	イノベーション創出やグローバル化を担う人材の育成	47
6	持続可能な開発のための教育（ESD）の取組	53
第3節	教育におけるガバナンス機能の確立	56
1	教育委員会制度改革	56
2	チーム学校	58
3	大学ガバナンス改革	59
第4節	様々な挑戦を可能とする環境の整備	60
1	小中一貫教育をはじめとした学制改革	60

2	家庭の教育費負担軽減	62
3	貧困の連鎖を断つための教育機会の確保	64
4	社会人の学び直しの充実	65
第5節	地方創生と地域における多様な人材の参画	66
1	学びの場を拠点とした地域の活性化	66
2	学校を核とした地域との連携・協働による取組	68
3	土曜日の教育活動の推進	70

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章	教育政策の総合的推進	75
総論		76
第1節	第2期教育振興基本計画に基づく教育施策の推進	76
1	第2期教育振興基本計画の概要	76
2	第2期教育振興基本計画の進捗状況	78
第2節	教育施策の総合的推進のための調査研究	79
1	政策課題に対応した調査研究	79
2	専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援	79
3	国際共同研究等	79
4	研究活動等の成果の公開	81
第2章	東日本大震災からの復旧・復興の進展	83
総論		84
第1節	創造的復興を実現する人材の育成	84
1	復興教育支援事業	84
2	OECD東北スクール	84
3	福島県双葉郡教育復興ビジョン	85
4	創造的復興教育の更なる推進に向けて	85
第2節	絆 きずな づくりと活力あるコミュニティ形成	86
1	学びの場を通じたコミュニティ再生	86
2	大学や研究所等を活用した地域の再生	88
3	地域の文化芸術・スポーツ活動の振興を通じた復興の推進	89
第3節	学びのセーフティーネット	91
1	文教施設等の復旧	91
2	就学のための経済的支援	92
3	学習支援・心のケア・スクールカウンセラー	92
4	学校給食の安全安心	93
第4節	震災後の社会を生き抜く力の養成	94
1	防災教育の充実	94
2	学校での放射線等に関する教育	95
3	復興を担う専門人材の育成支援	95
第5節	原子力発電所事故への対応	97
1	学校等における線量の低減等	97
2	原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成の取組	97
3	原子力損害賠償への対応	98
第3章	生涯学習社会の実現	99
総論		100
第1節	国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	100
1	多様な学習機会の提供	102
2	学習成果の評価・活用	103

3	生涯学習に関する普及・啓発から学習成果の活用へ	105
4	社会人の学び直し	105
第2節	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	106
1	少子化対策	106
2	高齢社会への対応	107
3	人権教育の推進	107
4	男女共同参画社会の形成に向けた取組	107
5	児童虐待の防止	108
6	消費者教育の推進	109
7	環境教育・環境学習の推進	109
8	読書活動の推進	110
第3節	社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	112
1	社会教育推進体制の強化	112
2	学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進	113
3	社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進	118
第4節	家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	120
1	豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実	120
2	青少年の健全育成の推進	124
第4章	世界トップレベルの学力と規範意識等の育成を目指す初等中等教育の充実	127
総論		128
第1節	学習指導要領が目指す教育の実現	128
1	確かな学力を育む	129
2	豊かな心を育む	134
3	健やかな体の育成	135
4	学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等	135
第2節	科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	136
1	理数好きな子供の裾野の拡大	137
2	子供の才能を見いだし伸ばす取組の充実	137
第3節	グローバル人材の育成に向けた教育の充実	138
1	グローバル社会の中で特に求められる力	138
2	英語をはじめとした外国語教育の強化	139
3	高校生の国際交流	140
4	スーパーグローバルハイスクール	140
5	国際バカロレアの推進	140
6	海外子女教育の充実	141
7	帰国児童生徒、外国人の子供等に対する教育の充実	143
第4節	キャリア教育・職業教育の推進	144
1	キャリア教育の推進	144
2	職業教育の推進	145
3	高等学校卒業後の就職の状況	147
第5節	小中一貫教育の推進	147
1	小中一貫教育の現状	147
2	制度化に向けた検討の経緯	149
3	学校教育法等の一部を改正する法律について	150
第6節	高等学校教育改革の推進	151
1	高等学校教育をめぐる現状とこれまでの取組	151
2	高等学校教育の質の確保・向上に向けた取組	152
第7節	教科書の充実	153
1	教科書検定	154
2	教科書採択	154

3	教科書無償給与	155
4	特定教科用図書等の普及充実	155
5	教科書改革	155
第8節	いじめ等の生徒指導上の諸課題への対応	157
1	生徒指導上の諸問題	157
2	生徒指導体制及び教育相談体制の整備・充実	166
3	体罰の禁止	166
第9節	道德教育の充実	167
第10節	人権教育の推進	169
第11節	子供の健康と安全	170
1	学校給食、食育の推進	170
2	学校保健の充実	172
3	学校安全の推進	174
第12節	きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	176
1	教員の資質能力の向上	176
2	学級編制・教職員定数・義務教育費国庫負担金制度	182
第13節	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の推進	186
1	幼稚園教育の現状	186
2	幼稚園の教育活動・教育環境の充実	187
3	幼児教育、保育の総合的な提供	188
第14節	インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進	190
1	特別支援教育をめぐる現状	190
2	特別支援教育を推進するための取組	191
第15節	地方教育行政の在り方と地域と共にある学校づくり	196
1	教育委員会制度	196
2	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の促進	197
3	自律的・組織的学校運営体制の構築	199
第16節	少子化に対応した活力ある学校づくり	201
1	学校規模適正化・適正配置等に係る検討経緯	201
2	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引	201
第17節	幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	202
1	小学校就学前段階における経済的支援	202
2	義務教育に係る教育費負担軽減	203
3	高等学校段階に係る教育費負担軽減	203
4	障害のある児童生徒などに対する就学支援	204

第5章	新たな知と価値を創造・発信する高等教育に向けて	205
総論		206
第1節	高等教育施策の動向	206
1	大学改革の進展	206
第2節	高等教育の更なる発展に向けて	210
1	学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換	210
2	大学入学者選抜の改善	211
3	大学教育の質保証のためのトータルシステムの確立	212
4	地域・社会に開かれた高等教育	213
第3節	グローバル人材育成と大学の国際化	215
1	双方向の留学生交流の推進	216
2	大学の国際化	216
第4節	専門人材の育成	217
1	医療系人材の養成	217
2	専門職大学院	219

3	高等専門学校	220
4	専門学校の現状と最近の施策	220
第5節	学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立に対する支援	221
1	学生に対する経済的支援の充実	221
2	学生の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育・職業教育の充実	224
第6章	私立学校の振興	229
総論		230
第1節	私立学校に対する助成	230
1	私立大学等に対する助成	231
2	私立高等学校等に対する助成	232
3	私立学校施設高度化推進事業	233
4	私立専修学校に対する助成	233
第2節	私立学校振興方策の充実	234
1	日本私立学校振興・共済事業団の事業	234
2	私立学校に関する税制	234
3	学校法人制度の充実	235
第7章	科学技術・学術政策の総合的推進	237
総論		238
第1節	科学技術・学術政策の展開	238
1	科学技術基本計画	238
2	科学技術・学術振興のための取組	239
第2節	学術の振興	241
1	学術研究の推進方策	241
2	科学研究費助成事業（科研費）の充実	243
3	独創的・先端的基礎研究を推進する研究機関・拠点の整備	247
4	学術研究の推進に寄与する組織・活動	248
第3節	将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現	249
1	グリーンイノベーションの推進	249
2	ライフサイエンスによるイノベーション創出	251
3	科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革	252
第4節	我が国が直面する重要課題への対応	256
1	地球規模課題に対する貢献	256
2	国家存立の基盤の保持	257
3	科学技術の共通基盤の充実、強化	265
第5節	基礎研究及び人材育成の強化	268
1	基礎研究の抜本的強化	268
2	科学技術を担う人材の育成	270
3	国際水準の研究環境及び基盤の形成	272
第6節	社会と共に創り進める政策の展開	274
1	科学技術コミュニケーションの推進	274
2	実効性のある科学技術イノベーション政策の推進	274
第8章	スポーツ立国の実現	277
総論		278
第1節	「スポーツ基本計画」の推進とスポーツ振興財源	278
第2節	子供のスポーツ機会の充実	281
1	子供の体力の現状と課題	281
2	学校における体育・運動部活動の充実	283
第3節	年齢や性別、障害等を問わないライフステージに応じたスポーツ活動の推進	284

1	スポーツへの参加促進	284
2	障害者スポーツの推進	285
第4節	住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備	286
1	コミュニティの中心となる地域のスポーツクラブの育成・推進	286
2	新しい時代にふさわしいコーチング	287
3	身近なスポーツ活動の場の確保・充実	287
第5節	国際競技力向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等	288
1	我が国の国際競技力の現状と課題	288
2	国際競技力の向上施策	289
3	国際・国内競技大会の招致・開催に対する支援	290
第6節	スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上	291
1	スポーツ団体のガバナンス強化	291
2	スポーツを行う者の権利・権益の保護	292
3	ドーピング防止に向けた取組について	292
第7節	スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出	293
1	トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進	293
2	地域スポーツと企業・大学等との連携	293

第9章	文化芸術立国の実現	295
総論		296
第1節	平成26年度文化庁予算の概要、税制、文化審議会	296
1	予算措置	296
2	税制措置	296
3	文化審議会	298
第2節	文化芸術創造活動の推進	298
1	文化芸術創造活動の活性化支援	298
2	新進芸術家等の人材育成	298
3	芸術祭の開催	299
4	企業による芸術文化活動への支援	299
第3節	映画・メディア芸術の振興	300
1	日本映画の振興	300
2	アニメーション、マンガなどのメディア芸術の振興	301
第4節	子供たちの文化芸術活動と地域における文化芸術の振興	302
1	子供たちの文化芸術活動の推進	302
2	地域における文化芸術活動の支援	303
第5節	文化財の保存と活用	304
1	有形文化財の保存と活用	307
2	無形文化財の保存と活用	309
3	民俗文化財の保存と活用	310
4	記念物の保存と活用	311
5	文化的景観の保存と活用	312
6	伝統的建造物群の保存と活用	313
7	文化財保存技術の保護	314
8	埋蔵文化財の保護	314
9	「歴史文化基本構想」の普及・促進	315
10	古墳壁画の保存と活用	315
11	世界遺産と無形文化遺産	316
第6節	美術館・歴史博物館・劇場等の振興	317
1	美術館・歴史博物館・劇場等の振興	317
2	美術品補償制度等	318
3	登録美術品制度	318

4	国立美術館	318
5	国立文化財機構	319
6	日本芸術文化振興会	321
第7節	国際文化交流を通じた日本文化の発信と国際協力への取組	324
1	国際文化交流の総合的な推進	324
2	芸術文化の国際交流の推進	325
3	文化財国際交流・協力の推進	326
第8節	社会の変化に対応した国語施策の推進	328
1	常用漢字表に関する手当て等の検討	328
2	国語に関する世論調査	328
3	消滅の危機にある言語・方言に関する取組	328
第9節	外国人に対する日本語教育施策の推進	330
1	外国人に対する日本語教育施策	330
2	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・方法の充実	332
3	日本語教育の更なる推進に向けた施策の検討	332
第10節	新しい時代に対応した著作権施策の展開	332
1	著作権法の改正	333
2	著作権分科会における検討	333
3	著作物の円滑な流通の促進	334
4	著作権教育の充実	334
5	国際的課題への対応	336
第11節	宗教法人制度と宗務行政	336
1	宗教法人制度の概要	336
2	宗務行政の推進	337
第12節	アイヌ文化の振興	338
第10章	国際交流・協力の充実	339
総論		340
第1節	教育・スポーツ分野における国際交流・協力	340
1	留学生交流の推進	340
2	教員・青少年等の国際交流	344
3	国際機関等の国際的枠組みにおける取組	345
4	国際教育協力の推進	347
第2節	科学技術外交の推進	348
1	科学技術外交の意義	348
2	科学技術外交を推進するための国の取組	349
第3節	ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）事業への参加・協力	354
1	教育における取組	355
2	科学における取組	357
3	文化における取組	358
第11章	ICTの活用の推進	361
総論		362
第1節	教育の情報化	362
1	ICTの活用による授業革新に向けて	364
2	情報活用能力の育成	367
3	障害のある子供たちへの支援	367
4	高等教育におけるICT人材の育成の推進	368
5	青少年を有害情報から守るための取組の推進	368
6	校務の情報化	370
第2節	映像作品やICTを活用した教材の普及・奨励	371

第3節 ICTを活用した情報発信.....	372
-----------------------	-----

第12章 安全で質の高い学校施設の整備.....375

総論	376
----------	-----

第1節 安全・安心な学校施設の整備.....377

1 学校施設の耐震化の推進.....	377
2 学校施設の老朽化対策の推進.....	378
3 学校施設の室内環境対策.....	380
4 学校施設の事故防止及び防犯対策の充実.....	380

第2節 快適で豊かな施設環境の構築.....381

1 新たな時代に応じた学校施設への取組.....	381
2 地域と連携した学校施設の充実.....	382
3 環境を考慮した学校施設づくり.....	383

第3節 未来を拓く教育研究基盤の形成.....385

1 「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づく整備の推進.....	386
2 今後の国立大学等施設の整備充実に向けた取組.....	388
3 大学等の施設づくりへの技術支援.....	389

第13章 防災対策の充実.....391

総論	392
----------	-----

第1節 防災対策の充実.....392

1 防災体制の確立.....	392
2 災害予防の推進.....	392
3 災害応急対策の取組.....	394
4 災害復旧の支援.....	394
5 防災に関する研究開発の推進.....	394

第14章 行政改革・政策評価等の推進.....395

総論	396
----------	-----

第1節 行政改革の推進.....396

1 独立行政法人の見直し.....	396
2 地方分権改革.....	396
3 国家戦略特区.....	397

第2節 政策評価の実施.....397

1 政策評価の適切な実施.....	397
2 評価結果の政策への反映.....	398

第3節 独立行政法人の評価.....400

1 独立行政法人の評価制度.....	400
2 独立行政法人評価委員会の取組.....	400

Column

1 文化資産に関するデジタルアーカイブの取組について.....	12
2 スポーツ・文化・ワールド・フォーラム.....	31
3 対話型政策形成のための国内外の取組.....	31
4 官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」 帰国学生報告.....	52
5 ESDに関するユネスコ世界会議.....	55
6 教育・スポーツによる魅力的な地域づくりの事例紹介.....	67
7 「宮城県協働教育プラットフォーム事業」 ～家庭・地域と学校が協働して子供を育てる環境づくりのために～.....	87

8	地域の防災拠点としての公民館（島根県浜田市安城公民館）.....	114
9	子供たちが輝く読書推進活動（秋田県羽後町立図書館）.....	115
10	海の自然を活かした地域活性化と観光振興 ～海を学び、海に親しむ場づくり～（神奈川県真鶴町立遠藤貝類博物館）.....	117
11	世界博物館大会の開催が京都市に決定	118
12	女性アスリートの育成・支援	289
13	日中韓文化大臣会合	324
14	国語に関する世論調査	330
15	意思表示システム	335
16	ICTを活用した教育の推進に関する懇談会	363

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。